

機関名	京都大学	機関番号	14301	拠点番号	E04
1. 機関の代表者 (学長)	(ふりがな<ローマ字>) MATSUMOTO HIROSHI (氏名) 松本 紘				
2. 申請分野 (該当するものに〇印)	A<生命科学> B<化学、材料科学> C<情報、電気、電子> D<人文科学> <b>E&lt;学際、複合、新領域&gt;</b>				
3. 拠点のプログラム名称 (英訳名)	生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点 In Search of Sustainable Humansphere in Asia and Africa				
研究分野及びキーワード	<研究分野: 地域研究> 持続的発展、熱帯林再生技術、自然資源管理、グローバル・ヒストリー、アジア・アフリカ				
4. 専攻等名	東南アジア研究所、アジア・アフリカ地域研究研究科東南アジア地域研究専攻・アフリカ地域研究専攻・グローバル地域研究専攻(H21.8.5追加承認)、地域研究統合情報センター、アフリカ地域研究資料センター、生存圏研究所、生存基盤科学研究ユニット、農学研究科地域環境科学専攻・応用生命科学専攻・森林科学専攻、人文科学研究科、工学研究科電気工学専攻				
5. 連携先機関名 (他の大学等と連携した取組の場合)	該当なし				
6. 事業推進担当者	計 21 名				
	※他の大学等と連携した取組の場合：拠点となる大学に所属する事業推進担当者の割合 [      %]				
ふりがな<ローマ字> 氏名(年齢)	所属部局(専攻等)・職名	現在の専門 学位	役割分担 (事業実施期間中の拠点形成計画における分担事項)		
(拠点リーダー)					
SUGIHARA KAORU 杉原 薫 (63)	東南アジア研究所・教授、アジア・アフリカ地域研究研究科東南アジア地域研究専攻及びグローバル地域研究専攻・教授	経済史・環境史 (経博)	総括、生存基盤地域研究人材育成センター		
SHIMADA SHUHEI 島田 周平 (63)	アジア・アフリカ地域研究研究科アフリカ地域研究専攻・教授、アフリカ地域研究資料センター・教授	人文地理学(理博)	大学院教育部会総括		
SHIHOHARA NAOKI 篠原 真毅 (44)	生存圏研究所・教授、工学研究科電気工学専攻・教授	電波工学(工博)	臨地教育、異分野習得インターンシップ		
YAMAMOTO MAMORU 山本 衛 (51)	生存圏研究所・教授	大気科学(工博)	持続型生存基盤コース		
MIZUNO KOSUKE 水野 広祐 (58)	東南アジア研究所・教授、アジア・アフリカ地域研究研究科東南アジア地域研究専攻・教授	経済発展論(農博)	持続型生存基盤学		
YAMAKOSHI GEN 山越 言 (43)	アジア・アフリカ地域研究研究科アフリカ地域研究専攻・准教授、アフリカ地域研究資料センター・准教授	霊長類学(理博)	フィールドステーション		
KONNO YASYUKI 河野 泰之 (53)	東南アジア研究所・教授、アジア・アフリカ地域研究研究科グローバル地域研究専攻・教授	自然資源管理 (農博)	若手研究者育成・研究部会総括		
OMURA YOSHIHARU 大村 善治 (55)	生存圏研究所・教授、工学研究科電気工学専攻・教授	計算科学(工博)	研究イニシアティブ連携		
TANI MAKOTO 谷 誠 (62)	農学研究科地域環境科学専攻・教授	森林水文学 (農博)	人と自然の共生研究		
YANO HIROYUKI 矢野 浩之 (53)	生存圏研究所・教授、農学研究科森林科学専攻・教授	木質工学(農博)	地域生存基盤研究		
TANABE AKIO 田辺 明生 (48)	アジア・アフリカ地域研究研究科東南アジア地域研究専攻及びグローバル地域研究専攻・教授	歴史人類学(学術博)	知的潜在力研究		
KAWAI SHUICHI 川井 秀一 (63)	生存圏研究所・教授、農学研究科森林科学専攻・教授	森林資源科学 (農博)	国際リーダーシップ能力強化		
KAGOTANI NAOTO 籠谷 直人 (53)	人文科学研究科・教授、アジア・アフリカ地域研究研究科グローバル地域研究専攻・教授	経済史(経博)	パラダイム創成プログラム		
KOSUGI YASUSHI 小杉 泰 (58)	アジア・アフリカ地域研究研究科東南アジア地域研究専攻及びグローバル地域研究専攻・教授	中東地域研究(法博)	次世代研究イニシアティブ		
MAISUBAYASHI KOZO 松林 公蔵 (62)	東南アジア研究所・教授、アジア・アフリカ地域研究研究科グローバル地域研究専攻・教授、医学研究科医学系専攻・教授	フィールド医学 (医博)	成果発信、出版助成		
II SUSUMU 井合 進 (60)	工学研究科社会基盤工学専攻・教授	地震工学(工博)	国際キャリア支援		
SUGISHIMA TAKASHI 杉島 敬志 (59)	アジア・アフリカ地域研究研究科東南アジア地域研究専攻・教授	人類学(学術博)	自己点検委員会		
YANGISAWA MASAYUKI 柳澤 雅之 (44)	地域研究統合情報センター・准教授	農業生態学(農博)	地域史資料コレクション強化		
OKAMOTO MASAAKI 岡本 正明 (40)	東南アジア研究所・准教授、アジア・アフリカ地域研究研究科東南アジア地域研究専攻・准教授	政治学(人環修)	生存基盤データベース構築		
HAYAMI YOKO 速水 洋子 (53)	東南アジア研究所・教授、アジア・アフリカ地域研究研究科東南アジア地域研究専攻・教授	文化人類学 (学術博)	国際連携集会、国際アドバイザーボード		
WAKIMURA KOHEI 脇村 孝平 (58)	アジア・アフリカ地域研究研究科・客員教授 (大阪市立大学大学院経済学研究科・教授)	アジア経済史(経博)	環境・制度・技術の長期ダイナミクス研究 (平成20年8月4日追加)		
SHIRASHI TAKASHI 白石 隆 (62)	東南アジア研究所・客員教授 (平成20年2月8日辞退時点)	政治学(Ph.D)	環境・制度・技術の長期ダイナミクス研究 (平成20年2月8日辞退)		
TANAKA KOJI 田中 耕司 (65)	地域研究統合情報センター・教授 (平成22年3月31日辞退時点)	資源管理(農修)	国際アドバイザーボード (平成22年3月31日辞退)		
HAYASHI TAKAHISA 林 隆久 (60)	生存圏研究所・准教授、農学研究科応用生命科学専攻・准教授 (平成22年3月31日辞退時点)	樹木分子生物学 (農博)	異分野習得インターンシップ (平成22年3月31日辞退)		

機関（連携先機関）名	京都大学
拠点のプログラム名称	生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点
中核となる専攻等名	東南アジア研究所
事業推進担当者	（拠点リーダー）杉原 薫・教授 外 20名
<p><b>〔拠点形成の目的〕</b></p> <p>本拠点の目的は、自然生態、政治経済、社会文化を包摂した総合的地域研究に人類の生存基盤を左右する先端的科学技術研究を融合させて、持続型生存基盤研究を創成し、それを担う人材を育成することである。近年のアジア・アフリカにおける総合的地域研究の成果から、人間の活動範囲が政治経済のグローバリゼーションによって地理的・空間的に拡大しつつあることに加え、地域はグローバリゼーションの単なる受け手ではなく、地域間交流などを通じて、グローバリゼーションそのものに影響を与える能動的な主体であることが明らかになった。一方、現代社会の要請に応え、地球環境問題、エネルギー問題を視野に入れた21世紀世界を展望するには、資本主義が前提としてきた私的所有権からの発想を相対化し、地表から宇宙までの空間的広がりをもった「生存圏」の物質・エネルギー循環に関わる研究を取り込み、ローカルにもグローバルにも持続可能で、かつ、科学技術・社会制度・価値観の考察を包摂した、新たな生存基盤持続型発展径路を構築するためのパラダイムを創出する必要がある。</p> <p>本拠点では、固有の潜在力を持つ地域社会の特質を長期の時間軸を考慮しつつ方向付け、人類社会が共有できる新しい持続型生存基盤パラダイムを提示する。そして、従来の画一的な科学技術を地域社会密着型・還元型の方向に修正し、地域の多様性と潜在力を引き出す環境・エネルギー技術の開発によって持続型径路の構築を目指す教育研究拠点を形成する。</p> <p><b>〔拠点形成計画及び達成状況の概要〕</b></p> <p><u>拠点形成計画</u></p> <p>本拠点における人材育成・研究プログラムの特長は、アジア・アフリカ地域に設置した20ヶ所のフィールドステーションと海外観測拠点を活用して、フィールドワークから国際集會にいたるまで、研究パラダイム形成の現場に博士後期課程の大学院生・ポスドク研究員・助教からなる若手研究者を主体的に参加させることによって、人材育成と研究を融合させるところにある。グローバルな人材発掘からはじめ、研究・教育を経て、国際キャリア支援にいたる、文理融合型の国際的人材育成を推進する。持続型生存基盤パラダイムを創出し、世界最先端の研究現場における人材育成を推進するために、5つの研究イニシアティブとそれらを総括するパラダイム研究会を組織した。「環境・技術・制度の長期ダイナミクス研究」では、地域の多様性を踏まえて、今後100年間の地域社会のあり方と科学技術開発の方向性を見定める。「人と自然の共生研究」では、生存圏全体の物質・エネルギー循環構造の解明と、地域社会の生活・生業複合における資源循環システムとを有機的に結合する。「地域生存基盤の再生研究」では、森林生活圏を事例とした学際的研究を通じて、持続的利用モデルの提示と先端的科学技術の適用過程を実証的に明らかにする。「地域の知的潜在力研究」では、地域の多様な文化や制度、技術に蓄積された生存基盤持続型の発展径路の発掘とそのモデル化を行う。「生存基盤指数」では、産業革命以来の技術や制度の発達を相対化し、より長期のタイムスパンにおける地域の潜在力を評価する。</p> <p><u>進捗状況の概要</u></p> <p>プログラム期間（平成19～23年度）に、国内外から関連研究者を招へいして、パラダイム研究会を58回、イニシアティブ研究会・ワークショップを210回、国際シンポジウム・国際研究集會を74回主催・共催し、その成果を速報として公開するワーキングペーパー127冊を刊行した。これらの成果を、「地表から生存圏へ」、「生産から生存へ」、そして「温帯から熱帯へ」の3つの視点を柱としてとりまとめた『地球圏・生命圏・人間圏ー持続的な生存基盤を求めて』（京都大学学術出版会、平成22年）と、3つの圏の関係性の再構築を検討し長期的な視点から地域社会の潜在力を数値化した生存基盤指数を提案した『講座 生存基盤論』（全6巻、京都大学学術出版会、平成24年）を刊行した。同時に、若手研究者養成のために、大学院生を対象としたフィールドステーション・海外観測拠点派遣支援や論文投稿支援、若手研究者を対象とした次世代研究イニシアティブ助成や海外派遣助成を実施した。またアジア・アフリカ諸国の優秀な若手研究者を対象として、本拠点に招へいし、最先端の研究現場での議論への参加を促進する若手研究者交流を実施するとともに、修士号取得者を対象とした博士号取得支援を実施した。これらの成果を踏まえて、平成21年4月より、大学院アジア・アフリカ地域研究研究科にグローバル地域研究専攻を新設するとともに、新専攻に設置される持続型生存基盤論講座に新規で教授2名を採用した。本講座は、「持続型生存基盤研究の方法」や「国際環境医学論」、「熱帯乾燥域生存基盤論」、「熱帯森林資源論」、「人間環境関係論」、「生存圏科学論」等の科目を提供するとともに、本プログラム終了後の教育・人材育成の中核を担う。</p>	

## 6-1. 国際的に卓越した拠点形成としての成果

国際的に卓越した教育研究拠点の形成という観点に照らしてアピールできる成果について具体的かつ明確、簡潔に記入してください。

## 国際共同研究プログラムへの展開

本プログラムが創出した持続型生存基盤研究を引き継ぎ、さらに深化させるために、多数の教育研究プログラムが学内外で開始された。本プログラムを主管した東南アジア研究所は、特別経費「ライフとグリーンを基軸とする持続型社会発展研究のアジア展開」(平成23～28年度)により、持続型生存基盤パラダイムの東南アジア地域社会への適用を現地研究者とともに推進するプログラムを開始した。また博士課程教育リーダーディングプログラム「グローバル生存学大学院連携プログラム」(平成23～29年)では、本プログラムの成果を踏まえ、安全、安心な社会の構築を支える人材の育成に取り組んでいる。また、田辺明生(事業推進担当者)は、人間文化研究機構「現代インド地域研究推進事業」(平成21～26年度)により、南アジア地域研究から生存基盤論の構築を試みている。速水洋子(事業推進担当者)は、アジア研究教育拠点事業「グローバル時代における文明共生：東南アジア社会発展モデル」(平成21～25年度)により、タマサート大学(タイ)、インドネシア科学院政治研究センター、台湾中央研究院アジア太平洋地域研究センターと協力して、生存基盤を支える共存と発展のダイナミズムの解明に取り組んでいる。石川登(東南アジア研究所)は、科学研究費補助金基盤研究(S)「東南アジア熱帯域におけるプランテーション型バイオマス社会の総合的研究」(平成21～25年度)により、サラワク大学やサラワク森林局(マレーシア)と協力して、グローバル市場経済のもとでの熱帯地域社会の持続型生存基盤の再構築を目指している。神崎護(農学研究科)は、科学技術振興調整費(国際共同研究の推進)「熱帯多雨林における集約的森林管理と森林資源の高度利用による持続的利用パラダイムの創出」(平成22～24年度)により、インドネシア科学院やガジャマダ大学(インドネシア)と協力して、森林利用を地球圏、生命圏と人間社会の相互作用系に位置付けるための技術改革に取り組んでいる。太田至(アジア・アフリカ地域研究研究科)は、科学研究費補助金基盤研究(S)「アフリカの潜在力を活用した紛争解決と共生の実現に関する総合的地域研究」(平成23～27年度)により、アフリカ型生存基盤論の構築を目指している。さらに、総合地球環境学研究所プロジェクト「東南アジア沿岸域におけるエアロケイパビリティの向上」(平成24～28年度)では、本プログラムで開発した生存基盤指数をより実践的な「エアロケイパビリティ」として展開することを目指している。カリフォルニア大学ロスアンジェルス校のアジア研究所は、本プログラムの提案したパラダイムを援用し、宗教・文化が資源管理に与える影響に着目して持続性を再考する研究プロジェクトを立ち上げようとしている。このように、本プログラムをシーズとする新たな教育研究プログラムが開始され、国際的に展開されている。

## 文理融合型地域研究の国際拠点

本プログラムが国際拠点として最も高く評価された点は、文系研究者と理系研究者が学問的に対話し、それが相互の研究に決定的な影響を与え、両者を架橋する新たな研究分野の創出に意欲的に取り組んだ点である。国際アドバイザー等、本拠点活動に参加した大多数の国外研究者から、本プログラムは、それを円滑にかつ実効力を持って実現できている世界的にも稀有な拠点であるという評価を得た。この点が国際的に評価されて、本拠点を主管する東南アジア研究所等の国際ネットワークは急速に拡張し、本プログラム開始時点で35であった海外の教育研究機関との学術交流協定が現時点では74に達している。増加分は、アジア・アフリカ地域の28機関に加えて、欧米諸国の5機関(コーネル大学東南アジアプログラム、カリフォルニア大学バークレー校東南アジア研究センター(以上、アメリカ合衆国)、アジア国際研究所(オランダ)等)と東アジアの6機関(西江大学東アジア研究所(韓国)、厦門大学東南アジア研究センター、雲南大学東南アジア研究所、中山大学アジア太平洋学院・公共管理学院(以上、中国)等)からなる。このように、本拠点は文理融合型の地域研究を主導する国際拠点として、東アジアや欧米諸国のトップクラスの研究機関から大きな注目を集めている。

## 持続型生存基盤研究による公論形成

拠点リーダーである杉原薫は、本プログラムが創出した持続型生存基盤パラダイムを平成23年2月に開催された”Asia-Pacific Economic and Business History Conference”や平成23年4月に開催された”3rd European Congress on World and Global History”で、生存基盤指数を平成23年11月に開催されたIEHA Executive Committee Meetingで紹介し、挑戦的な研究分野の創出につながる可能性があるとの評価を得た。また、本学が積極的に推進しているアセアン大学連合(AUN)との学術交流においても、平成23年3月に開催された”AUN-Kyoto Workshop on Building Academic Partnership through Collaboration and Exchange”において、環境保全や自然災害への対応に主眼を置いて自然環境と共生する持続型生存基盤を理念とする「人間の安全保障」開発が共通目標として掲げられ、平成24年5月に開催された第18回京都大学国際シンポジウム“Partnering Asian Academics toward Human Security Development”では河野泰之(事業推進担当者)が基調講演を務めた。このように持続型生存基盤研究に基づく国際的な公論形成を着実に推進できている。

「グローバルCOEプログラム」（平成19年度採択拠点）事後評価結果

機 関 名	京都大学	拠点番号	E04
申請分野	学際、複合、新領域		
拠点プログラム名称	生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点		
中核となる専攻等名	東南アジア研究所		
事業推進担当者	(拠点リーダー名)杉原 薫		外 20 名

◇グローバルCOEプログラム委員会における評価（公表用）

（総括評価）

設定された目的は概ね達成された。

（コメント）

大学の将来構想と組織的な支援については、「グローバルCOEプログラム推進委員会」によって支援する体制が整っており、プログラム終了後も「学術研究支援室」により支援されている。また、総長のリーダーシップのもと、本事業の成果が博士課程教育リーディングプログラム「グローバル生存学大学院連携プログラム」に引き継がれるなど、大学としての支援体制は整っていると評価できる。

拠点形成全体については、文理融合の実体化の上に「生存基盤指数」をアジア・アフリカのフィールドをベースに策定する作業は意欲的で大きなグローバル展開を必要とするプログラムであり、その目的にかなう教育研究実績はあげることができたと評価できる。ただし、体系的な研究成果が現時点では和書としてとりまとめられていることに象徴されるように、国際的な評価を得るための国際的発信という面で課題が残る。

人材育成面については、新たにグローバル地域研究専攻を設置したこと、RA雇用、アジア・アフリカ人材養成に力を入れた点、論文指導、博士号授与等十分な成果をあげていると言える。ただし、文理融合を担う次世代の人材育成の体制整備が十分とは言えない。

研究活動面については、研究会、国際シンポジウム、ワーキングペーパー、単行本の発行などかなりの成果をあげたと評価できる。ただし、「生存基盤持続型の発展」ないしはSustainable Humanosphereの概念を国際的な潮流として認知せしむるには、本拠点の研究成果の集大成とも言える「講座 生存基盤論」の英訳を急ぎ、国際的な評価の確立に向け更なる努力が求められる。

今後の展望については、本プログラムが、人類史的な新たなパラダイムを文理融合型で考究し、地球圏、生命圏、人間圏という壮大な構想の中に位置付けようとする、きわめて意欲的なものであると評価することができ、それが概ね計画通りに進んでいると判断できる。ただし、文理融合的な人材育成が継続的に実施されるかどうかは疑問である。研究成果の国際的な発信を含め、今後、人材育成面でのより大きな飛躍が期待される。

グローバルCOEプログラム平成19年度採択拠点事後評価  
 評価結果に対する意見申立て及び対応について

意見申立ての内容	意見申立てに対する対応
<p><b>【申立て箇所】</b>            ただし、体系的な研究成果が現時点では和書としてとりまとめられていることに象徴されるように、国際的な評価を得るための<u>国際的発信</u>という面で課題が残る。</p> <p><b>【意見及び理由】</b>            パラダイムの形成期における同時進行的な国際発信の方法としては、欧米先進国で活躍するリーディング・スカラーとの交流と、アジア・アフリカの現地の研究者・当事者との交流の両方を双方向的に行うことを最優先した。その成果は、内外での国際会議や報告の数やサイトへのアクセス数に現れている。成果の一方的発信よりも双方向性を優先したのは、国際的に通用するパラダイムを形成するために必要な選択だった。外国人研究者との交流と発信は、広く、深く、丹念に行ったので、「ハードサイエンスも含めた文理融合」という本拠点の試みの新しさに対する国際的な評価は十分に得られたと考える。既存のディシプリンをベースとした査読付き雑誌への刊行成果の投稿も行いつつあるが、本プログラムのような新しいパラダイムについての論文がアクセプトされるには時間がかかる。</p>	<p><b>【対応】</b>            原文のままとする。</p> <p><b>【理由】</b>            グローバルCOE事業は、世界をリードする創造的な人材育成を図るために、国際的に卓越した教育研究拠点を形成し、もって国際競争力のある大学づくりを推進するものである。本件の場合には、「生存基盤持続型の発展」(Sustainable Humanosphere)という新しい概念の提唱や文理融合ならびに発展をめざす研究という表現にあらわれている実践性など、パラダイムそのものが創造的であることを保証している。しかし、この新しい概念が学術用語として国際的に流通していることを確認できる資料は提示されていない。サイトへのアクセス数については、5年で142万件、月平均2万件強であり、決して突出して高い数字ではなく、またそもそも関心の高さを示す資料とはなりえても、学術的な定着度を示す資料とみなすことは困難である。新しいパラダイムの定着を図るためには、たとえば、学会の創設や学会誌の刊行など、より教育的な配慮の下に制度化することによって、国際的に卓越した教育研究拠点の形成が果たされるだろう。</p>
<p><b>【申立て箇所】</b>            ただし、文理融合を担う次世代の<u>人材育成の体制整備</u>が十分とは言えない。</p> <p><b>【意見及び理由】</b>            本プログラムにより設置したグローバル地域研究専攻および持続型生存基盤論講座における教育プログラムでは、従来にはなかった幅広い文理融合の知識とアプ</p>	<p><b>【対応】</b>            原文のままとする。</p> <p><b>【理由】</b>            「事業結果報告書」における「人材育成活動実績」欄には、講座の設置から博士号取得支援まで10項目が挙げられている。しかし、そのいずれにおいても、文理融</p>

<p>ローチの習得が可能である。また、パーマナントなものではないが、生存基盤論に直接関わる研究プロジェクトが数件立ちあがっており、これらのいくつかでも、本プログラムが先導した幅広い文理融合の観点からの雇用が継承されている。さらに、関係部局のパーマナントな教員人事においても、文理融合に取り組む能力と姿勢に配慮した人選を実施している。</p> <p><b>【申立て箇所】</b> ただし、「生存基盤持続型の発展」ないしは <u>Sustainable Humanosphere の概念が国際的に浸透したかどうかについては確認できない</u>。本拠点の研究成果の集大成とも言える「講座 生存基盤論」の英訳を急ぎ、国際的な評価の確立に向け更なる努力が求められる。</p> <p><b>【意見及び理由】</b> すでに2012年3月のプログラム終了の時点で、英文論文集約3冊ぶんの翻訳を終え、国立シンガポール大学出版局との出版交渉を進めていた。しかし、まだ刊行には至っていない。その意味ではたしかに国際発信は遅れている。だが、それは、持続型生存基盤論の概念が浸透していないことを意味するわけではない。内外での国際会議やセミナーにおける度重なる討論をふまえた実感を言えば、関係研究者のあいだでもある程度の市民権を得つつあると思う。</p> <p><b>【申立て箇所】</b> ただし、文理融合的な人材育成が期待されたが、<u>まだ十分な成果が見られていないように思われる</u>。研究成果の国際的な発信を含め、今後、人材育成面でのより大きな飛躍が期待される。</p> <p><b>【意見及び理由】</b> 『講座 生存基盤論』の編著やワーキングペーパーの執筆を通じて、自らのイニシアティブで学際的研究を推進する力を習得した人材の多くが就職し、プログラム終</p>	<p>合が果たされていることを了解できる資料は提示されていない。教育の可能性や、人選における配慮という次元を越えて、事実としての判断材料に欠けている。教育の効果をただちに求めることはできないが、より一層の体制整備によって、国際的な教育研究拠点としての機能を維持することができるだろう。</p> <p><b>【対応】</b> 以下のとおり修正する。</p> <p>ただし、「生存基盤持続型の発展」ないしは <u>Sustainable Humanosphere の概念を国際的な潮流として認知せしむるには</u>、本拠点の研究成果の集大成とも言える「講座 生存基盤論」の英訳を急ぎ、国際的な評価の確立に向け更なる努力が求められる。</p> <p><b>【理由】</b> 独特の概念が国際的に浸透したことを、客観的に確認できるような具体的な資料は提示されていない。国際的な評価としては、会議に参加して直接的な交流をおこなった研究者たちのコメントではなく、より客観的な評価が得られるよう期待されている。</p> <p><b>【対応】</b> 以下のとおり修正する。</p> <p>ただし、文理融合的な人材育成が<u>継続的に実施されるかどうかは疑問である</u>。研究成果の国際的な発信を含め、今後、人材育成面でのより大きな飛躍が期待される。</p> <p><b>【理由】</b> 大学院生たちの活躍は、各領域の論文や受賞などで確認することができる。しかし、それらの活躍が、文理融合の人材であることやパラダイムの議論への貢献である</p>
--	--

<p>了後、文理融合的研究の最先端で活躍している。国際的にも、本プログラムで育った人材がアジア・アフリカの大学や研究機関で目を見張る活躍しており、(パラダイムではないが) 専門分野の有力誌に学术论文を掲載している。最短に近いスピードで成果が出始めていると考える。十分な成果を得られたことは間違いない。</p>	<p>ことを確認することはできない。本プログラムの継承・発展として示されている「グローバル生存学大学院連携」においても、ホームページを見る限り、文理融合ならびに生存基盤持続型の発展というキーコンセプトが継承されていない。したがって、今後、一層の努力が必要である。</p>
--	---